外注化阻止ニュース 第４９３号

〔発行日〕２０２０年８月２６日
〔発　行〕動労千葉を支援する会
千葉市中央区要町２－８ＤＣ会館
http://www.geocities.jp/dorosien28

ＪＲの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

民営化による鉄道破壊許すな

米投資ファンドがＪＲ九州株を売却

鉄道は大株主の金儲けの道具ではない

ＪＲ九州では16年秋の株上場以来、投資ファンドが所有株を買い増して大株主となっています。そして「不動産収益を重視しろ」「自社株買いで利益を株主に還元しろ」と要求し、独自の社外取締役を提案するまでになりました。

昨年は投資ファンドが提案した取締役選任案に40％超の賛成票が入りました。提案は否決されたものの、ＪＲ九州は秋に自社株買いを行い、事実上ファンドの要求に応えました。

本来であれば、この莫大な資金は、鉄道の安全を守り、地域に必要な鉄道を維持し、労働者の雇用と賃金を守るために使われるものです。

「利益」が至上命題とされれば公共交通を守る鉄道会社ではなく、一部の大株主の利益のための会社になってしまいます。

今年は投資ファンドの提案は賛成は最高33％でした。新型コロナによる乗客減少と度重なる災害のなか、８月にファンドがＪＲ九州の株の半分を売却したことが明らかになりました。

金儲けのネタにならなければ見限る――こんな投資ファンドに鉄道を売り渡せば、公共交通機関として役割が果たせるはずがありません。

米ファンドの提案を否決

ＪＲ九州株主総会　会社側と今年も対立

ＪＲ九州は23日、福岡市で定時株主総会を開いた。大株主の米投資ファンド、ファーツリー・パートナーズが求めた株主提案は、いずれも否決された。昨年に続きファンドと対立する総会となり注目されていた。

ファーツリーは、ＪＲ九州の発行済み株式の６％超産が海外投資家の目にとまった。議決権行使助言会社の２社もファーツリーの提案の一部を推奨していた。

ＪＲ九州はいずれの提案にも反対の立場をとり、株主に支持を呼びかけていた。不動産の収益の開示については、駅ビルが鉄道と一体で収益を生んでいるため、事業の実態にそぐわないと主張。社外取締役の選任については、新型コロナウイルスの影響で業績が悪化する中、新任取締役の割合を急激に高めるべきではないなどとした。

ＪＲが提案した議案は原案通りとなった。

ファーツリーは、ＪＲ九州株の６％超を保有する大株主。ＪＲ九州は23日、株主総会を開いた＝福岡市

れどころでは我々の思いがったのでは」

ファーツリ大720億円などを提案。られたが、その州は姿勢を転億円を投じて行った。

民営化の矛盾を労働者に押し付けるな

しかしＪＲ九州の社長自身も「公共性を根拠に赤字でも鉄道事業を続けるべきではない」とファンドと同じようなことを発言しています。

鉄道は社会インフラであり、地域社会と住民の生活に必要な権利です。安全に列車を運行することは鉄道会社の使命です。「儲からなければ鉄道をなくしていい」という考えは根本的に間違っています。

＊

20年４～６月期決算でＪＲ各社は軒並み過去最大の赤字を計上しました。ＪＲ東日本の深澤社長は「コロナの前には戻らない」「コストが下がらなければ会社は存続できない」「鉄道ありきで考えるな」と危機感を募らせています。大合理化と労働者の権利破壊を狙っていることは明らかです。

しかし、ＪＲ九州のこともコロナのことも民営化の結果であり、「利潤がすべて」の矛盾です。労働者と利用者への犠牲転嫁は許せません。